

財 務 諸 表

貸 損 借 益 対 計 照 算 表 書

事 業 年 度 [自 令 和 2 年 4 月 1 日
 至 令 和 3 年 3 月 31 日]

株式会社 富士土木

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

資産の部

I 流動資産		千円
現金預金		617,558
完成工事未収入金		796,476
売掛金		164,749
未収入金		5,686
製品		468
材料貯蔵品		3,170
短期貸付金		1,204
前払費用		4,201
流動資産合計		1,593,515
II 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物・構築物	490,750	
減価償却累計額	△ 208,634	282,115
機械・運搬具	562,784	
減価償却累計額	△ 496,791	65,992
工具器具・備品	23,764	
減価償却累計額	△ 15,638	8,125
土地		663,884
建設仮勘定		4,620
有形固定資産合計		1,024,738
(2) 無形固定資産		
電話加入権		1,109
鉱業権		23,894
無形固定資産合計		25,003
(3) 投資その他の資産		
投資有価証券		79,367
長期定期預金		5,200
出資金		3,702
差入保証金		1,797
保険積立金		211
長期前払費用		2,023
投資その他の資産合計		92,302
固定資産合計		1,142,044
III 繰延資産		
繰延資産合計		0
資産合計		2,735,560

負 債 の 部

I	流 動 負 債	
	支払手形	320,722
	工事未払金	218,443
	買掛金	16,944
	短期借入金	0
	未払金	130,502
	未払費用	39,436
	未払法人税等	8,169
	未払消費税	9,692
	未成工事受入金	44,236
	預り金	7,034
	前受金	580
	賞与引当金	27,105
	工事損失引当金	92,243
	流動負債合計	915,110
II	固 定 負 債	
	長期借入金	0
	長期未払金	83,437
	固定負債合計	83,437
	負債合計	998,548

純 資 産 の 部

I	株 主 資 本	
	(1) 資本金	80,000
	(2) 利益剰余金	
	利益準備金	21,493
	別途積立金	500,000
	繰越利益剰余金	1,135,518
	利益剰余金合計	1,657,012
	株主資本合計	1,737,012
	純資産合計	1,737,012
	負債純資産合計	2,735,560

損 益 計 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

千円

I 売 上 高	<u>2,802,980</u>
II 売 上 原 価	<u>2,578,963</u>
売上総利益	<u>224,016</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>87,201</u>
営業利益	<u>136,814</u>
IV 営業外収益	<u>11,264</u>
V 営業外費用	<u>4</u>
経常利益	<u>148,074</u>
VI 特別利益	<u>13,712</u>
VII 特別損失	<u>0</u>
税引前当期純利益	<u>161,787</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>48,686</u>
当期純利益	<u>113,100</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 原価法

時価のないもの 原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品他 最終仕入原価法

③ 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)および、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については、定額法によっている。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、鉱業権は生産高比例法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。

工事損失引当金 当期末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 51,520株

3. その他の注記

減価償却費の実施額 63,113,002

工事損失引当金繰入額 92,243,000